

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社中村工社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社中村工社
所在地	広島県広島市中区南吉島1丁目2番14号
代表者	中村 朋生
業種	屋外広告、商業施設企画・設計・施工管理業
URL	https://www.nakamurakosha.jp

※株式会社中村工社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社中村工社 SDGs宣言

当社は、「戦後の日本と、これまでも、これから」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月6日
株式会社中村工社
代表取締役 中村 朋生

重点項目(ターゲット2030)

高品質なサインの提供

自社工場による徹底した品質管理を通じて、お客様の思いを具現化する高品質なサインを提供します。これからも、街・人・建物を結ぶ彩りのあるコミュニケーションの発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

自社工場による一元管理体制の確立
1級建築施工管理技士などの有資格者の在籍
人材育成支援



環境への配慮

鉄くずや廃プラスチックのリサイクルに積極的に取り組み、事業活動における環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

社内照明のLED化
鉄くず、廃プラスチックのリサイクル



働きやすい職場環境の整備

属性に関係なく活躍できる、安心安全な職場環境の整備に努めます。社員一人ひとりの健康を第一に考え、能力を十分に発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

【主な取り組み】

女性の活躍推進企業データベースへの登録
短時間勤務選択制度の導入、特別有給休暇の設定
ハラスメント相談窓口の設置



ガバナンスの強化

社員のコンプライアンス意識醸成とともに、公平性・透明性のある経営に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、ステークホルダーの皆さまから信頼され続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底、権限規定の策定
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。